



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成30年5月11日

上場会社名 株式会社イントラスト 上場取引所 東
 コード番号 7191 URL http://www.entrust-inc.jp/
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)桑原 豊
 問合せ先責任者 (役職名)取締役執行役員財務経理部長 (氏名)太田 博之 (TEL)03(5213)0250
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月22日 配当支払開始予定日 平成30年6月7日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月25日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の業績 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	2,951	8.8	772	27.0	752	25.8	508	24.3
29年3月期	2,713	2.4	608	12.3	598	10.6	409	△21.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	23.02	22.81	22.6	22.5	26.2
29年3月期	22.99	21.20	33.6	25.8	22.4

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 ー百万円 29年3月期 ー百万円

(注) 1. 当社は、平成28年12月7日に東京証券取引所マザーズ市場に上場したため、平成29年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から平成29年3月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。

2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	3,506	2,442	69.6	110.27
29年3月期	3,168	2,058	64.9	93.18

(参考) 自己資本 30年3月期 2,441百万円 29年3月期 2,057百万円

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	532	△54	△124	2,613
29年3月期	343	△30	1,265	2,259

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00	88	17.4	6.9
30年3月期	—	4.00	—	3.00	—	110	21.7	4.9
31年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		24.6	

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。平成30年3月期の第2四半期以前の配当金については、当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成31年3月期の業績予想（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,630	12.9	426	5.9	426	6.9	288	7.4	13.00
通 期	3,440	16.5	925	19.7	925	23.0	630	23.8	28.43

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

30年3月期	22,145,522株	29年3月期	22,084,722株
30年3月期	—株	29年3月期	—株
30年3月期	22,095,220株	29年3月期	17,797,501株

(注) 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記載等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成30年5月22日(火)に機関投資家・アナリスト向け説明会の開催を予定しております。
決算補足説明資料については、作成後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	6
(3) 株主資本等変動計算書	7
(4) キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(持分法損益等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の拡大、設備投資の増加、雇用・所得情勢の改善を受け、景気の回復が続いております。また、世界経済においては、米国の対外政策に係る不透明感、中東やアジアの地政学的リスクが不安視されているものの、引き続き回復傾向で推移しています。

当社の関連業界である住宅関連業界においては、足元の賃貸住宅の着工戸数は減少が続いておりますが、過去10年平均との比較では依然として高い水準で推移しております。

このような事業環境のもと、当社はこれまで培ってきた家賃債務保証のノウハウを活かし、様々な分野における独自のサービスの開発・提案・販売に取り組んでまいりました。

保証事業においては、高齢者向けの家賃債務保証商品及び事業用の賃貸物件を対象とした保証商品を開発し、販売を開始いたしました。また、医療保証の分野では、様々な分野のパートナーとの協業により、マーケット開拓に取り組んでまいりました。さらに、新たな保証商品として、養育費保証商品を開発し、今後の展開に向けた販売活動を開始いたしました。

ソリューション事業においては、賃貸物件の入居申込みに係る業務を新たに受託したことを受け、横浜ソリューションセンターを開設し、運営を開始いたしております。

また、当社は平成29年12月7日をもって、東京証券取引所マザーズから東京証券取引所市場第一部へ市場変更いたしました。

以上の結果、売上高に関しては、保証事業の売上高は、1,464百万円(前期比5.4%減)、ソリューション事業の売上高は、1,487百万円(前期比27.6%増)となり、合計で2,951百万円(前期比8.8%増)となりました。

営業利益に関しましては、売上の増加に伴う費用の増加を一定水準に抑制できたことにより、営業利益率が向上した結果、772百万円(前期比27.0%増)となりました。経常利益は752百万円(前期比25.8%増)、当期純利益は508百万円(前期比24.3%増)となりました。

なお、当社は総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産の部

当事業年度末における総資産は、3,506百万円となり、前事業年度末に比べ338百万円増加となりました。

流動資産は、3,266百万円となり、前事業年度末に比べ309百万円増加となりました。これは、前払費用が30百万円減少し、貸倒引当金が12百万円増加したものの、現金及び預金が353百万円増加したことなどによります。

固定資産は、239百万円となり、前事業年度末に比べ28百万円増加となりました。これは、有形固定資産が18百万円増加したことなどによります。

② 負債の部

当事業年度末における負債合計は、1,063百万円となり、前事業年度末に比べ45百万円減少となりました。

流動負債は、994百万円となり、前事業年度末に比べ43百万円減少となりました。これは、未払金が22百万円増加したものの、未払法人税等が47百万円、保証履行引当金が18百万円減少したことなどによります。

固定負債は、69百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少となりました。これは、資産除去債務が5百万円増加したものの、固定負債その他が10百万円減少したことなどによります。

③ 純資産の部

当事業年度末における純資産合計は、2,442百万円となり、前事業年度末に比べ384百万円増加となりました。これは、配当の支払により132百万円減少したものの、当期純利益508百万円を計上したことにより、利益剰余金が同額増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物の残高は、2,613百万円となり、前事業年度末に比べ353百万円増加(前事業年度は1,577百万円の増加)となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の増加は、532百万円(前事業年度は343百万円の増加)となりました。主な増加要因は、税引前当期純利益752百万円、減価償却費29百万円、前払費用の減少額38百万円などであり、一方、主な減少要因は、保証履行引当金の減少額18百万円、前受収益の減少額18百万円、法人税等の支払額280百万円などであり、

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は、54百万円(前事業年度は30百万円の減少)となりました。主な減少要因は有形及び無形固定資産の取得による支出33百万円、差入保証金の差入れによる支出21百万円などであり、

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の減少は、124百万円(前事業年度は1,265百万円の増加)となりました。主な減少要因は、配当金の支払額132百万円などであり、

(4) 今後の見通し

当社の主力商品である家賃債務保証を取り巻く環境は、民法改正による個人連帯保証の極度額の明記が義務化されることなどを受け、今後も保証会社の利用割合は高まることが予想されております。また、当社のサービスの対象となる賃貸住宅の市場動向は、人口の減少が見込まれるものの、少子高齢化・核家族化の影響を受け、世帯数の増加が見込まれており、総賃貸住宅数の増加が見込まれております。

このような市場環境の中、当社は総合保証サービス会社として、保証事業及びソリューション事業を推進してまいります。また、今まで保証サービスが提供されていない分野を開拓するとともに、家賃債務保証で培ったノウハウを横展開し、業務上の課題を解決する専門的な業務支援サービスであるソリューションサービスの提案・販売にも取り組んでまいります。

なお、次期(平成31年3月期)の業績見通しにつきましては、売上高3,440百万円(前期比16.5%増)、営業利益925百万円(前期比19.7%増)、経常利益925百万円(前期比23.0%増)、当期純利益630百万円(前期比23.8%増)を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,259,589	2,613,039
売掛金	167,206	181,510
立替金	694,653	683,693
前払費用	228,121	197,147
繰延税金資産	32,284	27,581
その他	2,300	3,312
貸倒引当金	△426,806	△439,530
流動資産合計	2,957,348	3,266,754
固定資産		
有形固定資産		
建物	48,509	64,893
減価償却累計額	△14,953	△21,884
建物(純額)	33,556	43,008
車両運搬具	14,928	16,440
減価償却累計額	△10,219	△10,543
車両運搬具(純額)	4,708	5,897
工具、器具及び備品	21,947	34,772
減価償却累計額	△11,918	△16,741
工具、器具及び備品(純額)	10,029	18,030
有形固定資産合計	48,294	66,936
無形固定資産		
ソフトウェア	42,287	38,659
無形固定資産合計	42,287	38,659
投資その他の資産		
投資有価証券	1,359	1,647
長期前払費用	12,146	4,715
その他	106,813	127,706
投資その他の資産合計	120,318	134,069
固定資産合計	210,901	239,665
資産合計	3,168,249	3,506,419

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,939	1,719
未払金	101,114	123,640
未払費用	2,702	2,772
未払法人税等	200,111	152,647
前受金	286	101
預り金	3,826	12,778
前受収益	606,371	595,804
賞与引当金	39,423	41,186
保証履行引当金	82,139	63,485
その他	41	93
流動負債合計	1,037,955	994,230
固定負債		
繰延税金負債	4,895	7,414
資産除去債務	33,091	38,920
その他	33,709	23,246
固定負債合計	71,696	69,581
負債合計	1,109,652	1,063,812
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,026,979	1,030,870
資本剰余金		
資本準備金	813,548	817,439
資本剰余金合計	813,548	817,439
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	216,929	593,144
利益剰余金合計	216,929	593,144
株主資本合計	2,057,457	2,441,455
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	302	502
評価・換算差額等合計	302	502
新株予約権	837	649
純資産合計	2,058,597	2,442,607
負債純資産合計	3,168,249	3,506,419

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	2,713,146	2,951,559
売上原価	1,432,834	1,501,469
売上総利益	1,280,311	1,450,090
販売費及び一般管理費	671,845	677,641
営業利益	608,465	772,449
営業外収益		
受取利息	9	22
受取配当金	20	24
雑収入	3	4
営業外収益合計	32	51
営業外費用		
固定資産除却損	—	0
上場関連費用	10,305	20,168
営業外費用合計	10,305	20,168
経常利益	598,192	752,332
特別利益		
固定資産売却益	—	131
特別利益合計	—	131
特別損失		
固定資産売却損	—	302
特別損失合計	—	302
税引前当期純利益	598,192	752,160
法人税、住民税及び事業税	198,388	236,297
法人税等調整額	△9,369	7,133
法人税等合計	189,018	243,431
当期純利益	409,174	508,729

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	391,507	178,076	178,076	△192,244	△192,244	377,338
当期変動額						
新株の発行	635,472	635,472	635,472			1,270,944
当期純利益				409,174	409,174	409,174
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	635,472	635,472	635,472	409,174	409,174	1,680,118
当期末残高	1,026,979	813,548	813,548	216,929	216,929	2,057,457

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	239	239	6,597	384,175
当期変動額				
新株の発行				1,270,944
当期純利益				409,174
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	62	62	△5,760	△5,697
当期変動額合計	62	62	△5,760	1,674,421
当期末残高	302	302	837	2,058,597

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,026,979	813,548	813,548	216,929	216,929	2,057,457
当期変動額						
新株の発行	3,891	3,891	3,891			7,782
剰余金の配当				△132,514	△132,514	△132,514
当期純利益				508,729	508,729	508,729
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)						
当期変動額合計	3,891	3,891	3,891	376,215	376,215	383,997
当期末残高	1,030,870	817,439	817,439	593,144	593,144	2,441,455

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	302	302	837	2,058,597
当期変動額				
新株の発行				7,782
剰余金の配当				△132,514
当期純利益				508,729
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	199	199	△187	12
当期変動額合計	199	199	△187	384,010
当期末残高	502	502	649	2,442,607

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	598,192	752,160
減価償却費	28,546	29,799
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	85,289	12,724
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,839	1,763
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	△40,363	△18,653
受取利息及び受取配当金	△29	△46
固定資産除却損	—	0
固定資産売却損益 (△は益)	—	171
売上債権の増減額 (△は増加)	△53,739	△14,303
前払費用の増減額 (△は増加)	25,723	38,404
未収入金の増減額 (△は増加)	△590	△1,012
立替金の増減額 (△は増加)	△199,255	10,959
仕入債務の増減額 (△は減少)	64	△220
未払金の増減額 (△は減少)	△20,487	13,364
前受収益の増減額 (△は減少)	△58,019	△18,023
その他	16,657	5,366
小計	383,827	812,455
利息及び配当金の受取額	29	46
法人税等の支払額	△40,503	△280,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	343,352	532,373
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△30,672	△33,919
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	640
差入保証金の差入による支出	△209	△21,321
差入保証金の回収による収入	289	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,592	△54,171
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	1,025,312	—
ストックオプションの行使による収入	239,875	7,600
配当金の支払額	—	△132,352
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,265,187	△124,752
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,577,947	353,450
現金及び現金同等物の期首残高	681,641	2,259,589
現金及び現金同等物の期末残高	2,259,589	2,613,039

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)及び当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

当社の事業は、総合保証サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	保証	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,547,778	1,165,367	2,713,146

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウスフィナンシャル株式会社	1,102,353	総合保証サービス事業

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	保証	ソリューション	合計
外部顧客への売上高	1,464,170	1,487,388	2,951,559

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウスフィナンシャル株式会社	1,205,784	総合保証サービス事業

(持分法損益等)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	93.18円	110.27円
1株当たり当期純利益金額	22.99円	23.02円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21.20円	22.81円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新規上場日から前事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなし算定しております。
2. 当社は、平成30年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	409,174	508,729
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	409,174	508,729
普通株式の期中平均株式数(株)	17,797,501	22,095,220
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,500,265	210,208
(うち新株予約権(株))	1,500,265	210,208
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。